

住民と自治1

JUMIN TO JICHI MONTHLY

2018. JAN.

新年のごあいさつ 自治体問題研究所理事長 岡田知弘

2018年新春対談 現在と未来への責任を果たす県政
—憲法に根差した自治を築き、住民とともに豊かな地域社会を— 米山隆一×岡田知弘



地域発のエネルギー自治

地域発エネルギー自治の先進性 —根幹を成す住民自治— 諸富 徹

【分権型エネルギー自治】発展に果たす飯田市の取り組み 竹内政弘

環境未来都市は循環型のまちづくりを基本に
—森林バイオマス熱電併給事業予備調査後— 保母直彦
水車小屋を発電所に—山都町の住民による農業用水利用の小水力発電所づくり— 中島照八郎
再生可能エネルギー—データで読む地域と生活— 宮崎隆徳

新連載 げんざようのタネ ①学校用務員の仕事にやりがい 伊藤 勉

みんなのRun! だれもが安心して暮らせる社会に 平井照枝
@NEWS 2018年を核兵器禁止・廃絶へ飛躍の年に 梶原 涉
まちの財政を身近なものに! 第10回 公営企業会計の基礎を知る 初村尤而
いのちと健康を守るメンタルヘルス対策 第7回 アルコールと自殺リスク 天笠 崇
おいでよ! 阿智村 熊谷秀樹



自治体問題研究所

住民と自治 (通巻657号) 発行人 徳島 敏
編集人 谷口 邦子

二〇一八年二月一日発行(毎月一日発行)
昭和三十八年十月十日第三種郵便物許可

定価 (本体五十七円十税) 千70円
各号の購読料は各号の中に金入ります

ISBN978-4-88037-833-6
C0031 ¥537E



9784880378336



1920031005371

▲北海道下川町の木炭バイオチップの屑木。26から29ページ参照。

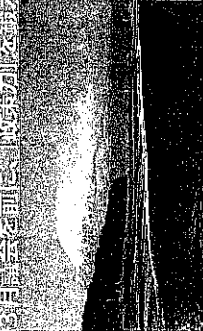
第43回 市町村議会議員研修会

●日時: 2018年1月29日①、30日②

●会場: 1月29日、30日選科A、B
静岡県議会静岡市事務所会館会議室
〒420-0851 静岡市駿河区黒石町が原地8
1月30日選科C
JR静岡駅ビル7F/7Lシエ7階第2-3会議室
〒420-0851 静岡市駿河区黒石町が原地

●受講料: 市区議会議員 29000円
向自治体問題研究所個人会員 27000円
町村議会議員 20000円
向自治体問題研究所個人会員 18000円
議会事務局・一般 18000円
向自治体問題研究所個人会員 15000円

●お弁当(税込): 1000円(お昼前/1月30日昼後)
●定員: 200名(2日間通し参加の分)
●企画: 自治体問題研究所 ●主催: (株)自治体研究会
※詳しくはチラシをご覧ください
申込先: (株)自治体研究会・第43回議員研修会係
〒162-8512 東京都港区赤坂1-123 矢来ビル4F
TEL:03-3235-5941/FAX:03-3235-5933



三原山と富士山 (公財) 写真提供: するが企画光苑

◎社説編纂 2018年度予算の焦点と自治体政策のポイント
立命館大学政経学部教授 森 裕之

◎資料A・B・Cのいびつな現実を憂うにたします。
自治体の課題 2018年度の介護保険制度改正と自治体の課題
眼病メデカリ研究所所長 服部乃里子

◎資料B 子どもの貧困をなくすための政策と運動の課題
立命館大学名誉教授 滝井善夫

◎資料C 公共施設への向き合い方を考える
立命館大学政経学部教授 森 裕之

大坂健写真集

COVERS

定価 (本体3000円+税)

本誌「住民と自治」の表紙を飾った、あるいは飾ろうとしている写真の集大成。
著者・撮影者は語る——「雑誌・書籍は文化財としてアートなものでなければならぬという思いから、生活空間に存在するあらゆるものを対象にデザインとして切り取ることに徹した」。
その思いは本誌読者にもしつかり届いているだろう。そして不思議なことは、それらの画像が本誌の「顔」(faces)として馴染んでいることなのだ。

自治体研究会 当社の書籍は、ホームページからも購入できます
http://www.jichiken.jp/ E-mail: info@jichiken.jp

編集 自治体問題研究所 〒162-8512 東京都港区赤坂1-123 矢来ビル4F TEL:03-3235-5941 FAX:03-3235-5933
発行 自治体研究会 ホームページ http://www.jichiken.jp/ 電子メール info@jichiken.jp
郵便振替 001305-148857(ゆうちょ銀行) 〇一丸店(当館)0148857 / 中央券金 田町支店 1990204 ISSN1343-6244

12

(通巻第481号)

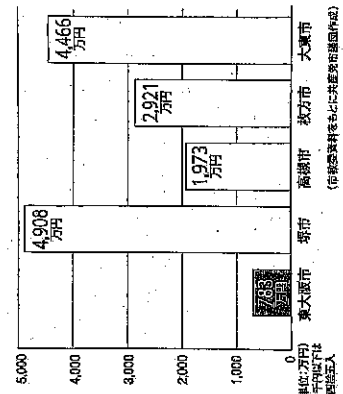
(一社)大阪自治体問題研究所

発行●一般社団法人大阪自治体問題研究所 発行人●中山 徹

子どもの安心・安全よりも 優先される施策はない

9月本会議で日本共産党の市田議員は、学校施設の「老朽化」についてパネル写真を示しながら質問しました。担当部長は「法律に基づいて定期的点検をしており、指摘箇所は認識しているが、限られた予算のなかで、順位をつけ改修している。市長も「安全の緊急性のあるものは、教育委員会から予算要求が上がってきたら関係部署と対応する」と答弁しました。これを耳にした多くの市民は唖然としました。これだけ具体的な事実が示されているのに、「認識している」「限られた予算」と平気で抗弁する危機意識、人権感覚の無さに、憤けなくなり、同時に怒りが沸いてきました。この答弁

1校当りの工事費費比較(2017年度)



は、「日常的な点検活動・診断等を通じて、維持管理上の問題点を速やかに共有し、防災機能の強化を図るなど、災害時等において十分な機能を果たせる施設として適切に維持管理を行っていきます」東大阪市公共施設等総合管理計画(学校部分(平成27年12月))とした学校の維持管理、更新方針からも問題です。
今、東大阪では、この実態を市民に知らせてもらう集会や市民発信がされています。

「おおさか自治体学校2019」のお知らせ

午前「都市防災を考える」がテーマ
午後からはワールドカフェでしゃべろう

2019年10月19日(土) 10:00~16:30
大阪グリーン会館2階ホール

6月18日午前7時58分ころ、大阪府北部を震源とするマグニチュード6.1、震害13回の地震が発生し、高槻市などで震度6弱の揺れが観測され、小学校のブロック塀が倒れ、女子小学生が死亡しました。

9月4日には、台風21号が徳島県に上陸、最大瞬間風速58・1m/sを関西国際空港で観測するとともに、空港が高潮によって、水没するという事態になりました。

これらの災害により、未だにブルーシートが屋根にかけられたままの家や、修繕費が高いた

ワールドカフェとは?

本物のカフェのようにリラックスした雰囲気の中で、4~5人の少人数で、テーマに集まった対話をを行います。自分の意見を否定されず、尊重されるといった安全な場で、相手の意見を聞き、つながりを意識しながら自分の意見を伝えることにより生まれる場の一体感を味わえます。

めに、取り壊しや売却せざるを得ない実態が多くの地域で見られます。また7月6日、8日の西日本豪雨で、倉敷市真備町では50人以上が死亡しました。

南海トラフ地震が迫る中、おおさか自治体学校2019では、午前中に防災をテーマに講演を予定しています。災害にどう備えるか、みんなでお考えましょう。

午後からは、ワールドカフェ方式で、少人数に分かれ、参加者全員がおしゃべりをします。

テーマは①ほんとはどうあるべきなの「子育て支援」、②何をどうすればいいの「子どもの貧困」、③実態から真剣に考える「公と民のあり方」、④地方議会・地方行政・住民・企業、⑤これからのどうなる?「地方自治制度」、⑥大阪の将来はこれで「大阪の産業」、⑦交際について「差別・人権・多様性」、⑧本音で語る「防災のあり方」です。みなさんご参加ください。

おおさかの住民と自治 (2018・12) 通巻481号

一九九四年二月二十八日第三種郵便物認可
二〇一八年十二月二五日発行
定価二〇〇円(本体一九〇円) 会員は会費に含まれます

一般社団法人大阪自治体問題研究所 <http://www.osakajichi.or.jp>
〒530-0044 大阪府北区天神橋二丁目一三番一五 大阪グリーン会館5F
TEL 06-2615-5400 FAX 06-2615-5401

あのみちこのまちから

放置される子どもの安全・安心 ひびく東大阪市立学校施設の老朽化

東大阪市長 労働関係委員会 執行委員 岩野 清

東大阪の学校施設は「ボロボロで、危ない」と、学校や保護者から改修要望が毎年のように教育委員会に出されていました。しかし、財源不足を理由に改修は遅々として進んでいません。この夏休み、日本共産党東大阪市委員員団(以下議員団)は、学校の実態を自らつかまうと、市立小中高校すべての学校77校に訪問調査を行いました。この報告会が9月24日にあり、300カ所におよぶ「危険・老朽化」写真と学校ヒアリングの内容が紹介されました。

雨漏りの多い学校

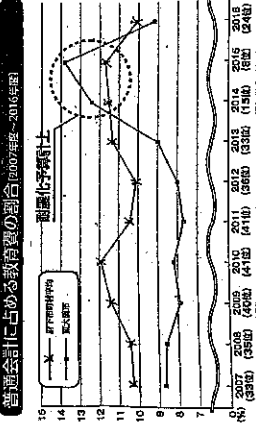
「体育館のひどい雨漏りに「これでは家の方が安全」と避難住民が帰った」「金具を噛まさないで降りてしまう防火シャッター」「配管が下を通り、降下しない防火シャッター」「天井が雨漏りで黒カビの教室」「補修で壊れはぎだらけでバキバキ草がする廊下」「地震沈下で最下部が埋まってしまった階段」「地震沈下で、深さの違うプール」「腐食で足元が折れたままの鉄棒」など、どれも初めて目にする衝撃的な写真に、私は教育委員会で最年勤めていながら、学校がこのような状況を知らなかったことに自責の念にかられました。参加者からも「動かない防火シャッターや防火扉を放置した

ままとは、子どもの安全を考えているのか」「学校改修がラグビーなど大規模公共工事の犠牲にされている」「こんな環境に子どもを置いて平気でおれる人権感覚は何だ」などの怒りの発言が響きました。

子どもが学び、生活する学校は、安心・安全の場所であって健康に不安を押し場所であってはいけません。最優先されるべき課題を平気で後回しにする行政と、その感覚は、市民不在といわれても仕方ありません。

他市なみの教育予算にするだけでも 改修はできる

東大阪市の一般会計における教育費は、学校耐震化をした2014、2015、2016年を除き、この10年ほどは府下市町村平均より2.1~3%低くこれを府下並みに引き上げると、年間約40億円増えるされています。議員団は、この日の集会に先立って、市長、教育長に7項目に



現行

自治法

I 基本法編

平成31年版

自治法規実務研究会

第一法規

※年間購読料については、平成28年度政務活動費収支報告書提出時に大阪自治体問題研究所に電話にて確認済み

領 収 書

2019年1月7日 No. A29-16

田村 了み 様

金額	〒	1	0	8	0	0
----	---	---	---	---	---	---

但し 上記正に領収致しました。

個人会費	年	月分	年	月分
団体会費 (月額)	円	年	月分	年 月分
[住民と自治] 誌代	18年	4月	号	19年 3月
第 回自治体学校参加費・宿泊費				6,000
図書代				
その他				
合計				18/4~19/3月 4,800

社団法人 大阪府自治体問題研究所 敬
 理事長 田村 了み
 〒530-大田区西成西成町13-15
 会館5階
 電話 06(6354)7220
 郵便振替 00900-2-21242
 三菱東京UFJ銀行 天神橋支店 普通 3523952
 三井住友銀行 天神橋支店 普通 997655
 近畿労働金庫 梅田支店 普通 1161394
 取引銀行

平成31年 1月31日までにお支払いをお願いします。請求書

：血海 ふみ

様

ご購入ありがとうございます。下記のとおりご請求いたします。

平成 30年 12月 13日

〒107-8501 東京都港区赤坂二丁目11番17号
第一北越建設株式会社
代表取締役社長 中 英 弥
TEL 03-3433-5000 FAX 03-3433-6950

ご請求額 **¥2,570**

お客様番号

請求書番号 **9845260**

商 品 名	明細(追録号数)	部 数	金 額
現行自給六法	107-108	1	2570

取引銀行
みずほ銀行 浦和店
当座 0013161
三井住友銀行 浦和支店
当座 0005986
八十二銀行 本店
当座 2000858

この金額には消費税及び地方消費税が含まれております。郵便局・金融機関・コンビニエンスストア(裏面参照)のどちらからでもお支払いいただけます。

払込金受領証
(金融機関・コンビニエンスストア用)

受取人
第一法規株式会社

払込人
： 皿海ふみ

請求金額 円
2,570

お客様番号
[REDACTED]

受領印
収入印紙
(コンビニエンス
ストア取納用)
セブンイレブン
19.1.17
[REDACTED]

(お客様控)

ゆうちょ銀行または郵便局でのお支払いは、左側の2票だけをお出しください。